

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

工場立地動向調査

2 調査の目的

本調査は、工場の立地動向を全国にわたり統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に役立てるための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類による①製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業を営む者及び②学術・開発研究機関（民間の試験研究機関で主として製造業、電気業、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究を行うものに限る。）であって、その工場又は研究所を建設する目的をもって調査基準期間に1,000㎡以上の用地（埋立て予定を含む。）を取得（借地を含む。）した企業、事業所及び団体

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約1,300（平成29年調査～令和元年調査の年平均）

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

①特定工場届出（工場立地法第6条）、②農地転用許可申請（農地法第4条）、③建築確認申請（建築基準法第6条）、④開発行為許可申請（都市計画法第29条）、⑤土地売買等届出（国土利用計画法第23条）から得られる情報及び市町村が得た情報※を用いて、都道府県が作成する上記3（2）に該当する名簿

※ 企業立地に係る業務に従事する職員が企業と打合せを行った際に得られた情報に基づき、本調査の対象となり得るケースがあった場合に、当該企業の下承を得た上で、調査対象に加えることとしている。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 工場

会社・工場名、法人番号、工場建設地、設備投資額（うち用地取得費）

イ 会社全体

本社所在地、資本金、従業者数

ウ 日程

用地取得年月、建設工事着工予定年月、操業開始予定年月

エ 面積

敷地面積、建築予定面積

オ 工場の機能

工場の予定機能

カ 主な地目

キ 立地地点、工場移転等

新增設の別、内陸臨海の別、工業団地内外の別、新增設に伴う工場移転の有無、移転の場合の旧工場所
在地、旧工場移転分の敷地面積、旧工場移転分の建築面積

ク 立地地点からの距離

ケ 立地地点選定理由

立地地点選定理由、海外立地検討の有無、海外立地の検討を行った理由、海外立地と比較しての国内立
地選定理由

コ 主要原材料・製品名

サ 立地工場の予定従業者数

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

会社・工場名、法人番号については、事業所母集団データベースに登録し同データベースを充実させるも
のであり、集計を行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査対象年の1月1日～12月31日

ただし、資本金については、調査対象年の前年末現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

配布：経済産業省－民間事業者－報告者

取集：（郵送）報告者－民間事業者－経済産業省

（オンライン）報告者－民間事業者、経済産業局－経済産業省

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

経済産業省が用意する報告者名簿、調査票及び集計に必要なデータ等一式を、業務委託先の民間事業者に貸与する。民間事業者は郵送での調査票の送付及び回収、督促・疑義照会を行う。

また、報告者からの希望があった場合には、経済産業省・経済産業局・民間事業者は、エクセル形式の調査票を用いた電子メールによる回収も行うこととし、その場合は、調査票情報のファイルの保存時にパスワードを設定させ、セキュリティ対策（情報漏洩防措置等）を講ずる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査対象年翌年の1月～4月

8 集計事項

別添「集計事項」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

(2) 公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat以外） ☐ 印刷物 ☐ 閲覧）

(3) 公表の期日

調査対象年の翌年5月下旬

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他（ ）

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定に当たって、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類、中分類及び小分類によっている。

ただし、電気業については、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除いており、学術・開発研究機関については、民間の試験研究機関で主として製造業、電気業、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究を行うものに限っている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

①記入済み調査票

3年

②調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

常用

(2) 保存責任者

経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長

工場立地動向調査 集計事項

NO	集計事項名	備考
1	立地件数（業種別）〔経年（20年分）〕	
2	立地件数（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
3	敷地面積（業種別）〔経年（20年分）〕	
4	敷地面積（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
5	建築予定面積（業種別）〔経年（20年分）〕	
6	建築予定面積（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
7	工業団地内立地件数（業種別）〔経年（20年分）〕	
8	工業団地内敷地面積（業種別）〔経年（20年分）〕	
9	工業団地内立地件数（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
10	工業団地内敷地面積（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
11	雇用予定従業者数（業種別）〔経年（20年分）〕	
12	雇用予定従業者数（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
13	設備投資額（業種別）〔経年（20年分）〕	
14	設備投資額（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
15	立地件数・敷地面積（都道府県別×業種別）〔単年度〕	
16	内陸・臨海別 立地件数、敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
17	内陸・臨海別 立地件数、敷地面積（業種別）〔単年度〕	
18	地域開発法の指定地域別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
19	地域開発法の指定地域別 立地件数・敷地面積（業種別）〔経年（20年分）〕	
20	地目別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
21	平均地価（業種別）〔経年（20年分）〕	
22	平均地価（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
23	敷地面積規模別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
24	敷地面積規模別 立地件数・敷地面積（業種別）〔単年度〕	
25	建築面積規模別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
26	建築面積規模別 立地件数・敷地面積（業種別）〔単年度〕	
27	用地取得から着工開始までの期間別予定件数【新設のみ】（業種別）〔単年度〕	
28	用地取得から着工開始までの期間別予定件数【新設のみ】（都道府県別）〔単年度〕	
29	用地取得から着工開始までの期間別予定件数【新設のみ】（敷地面積規模別）〔単年度〕	
30	用地取得から操業開始までの期間別予定件数【新設のみ】（業種別）〔単年度〕	
31	用地取得から操業開始までの期間別予定件数【新設のみ】（都道府県別）〔単年度〕	
32	用地取得から操業開始までの期間別予定件数【新設のみ】（敷地面積規模別）〔単年度〕	
33	新設増設別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
34	新設増設別 立地件数・敷地面積（業種別）〔経年（20年分）〕	
35	借地立地件数・敷地面積（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
36	借地立地件数・敷地面積（業種別）〔経年（20年分）〕	
37	立地地点選定理由別選択件数【新設のみ】（業種別）〔単年度〕	
38	立地地点選定理由別選択件数【新設のみ】（都道府県別）〔単年度〕	
39	海外立地検討の有無別選択件数【新設のみ】（業種別）〔単年度〕	
40	海外立地検討の有無別選択件数【新設のみ】（都道府県別）〔単年度〕	
41	海外立地の検討を行った理由別選択件数【新設のみ】（業種別）〔単年度〕	
42	海外立地と比較しての国内立地選定理由別選択件数【新設のみ】（業種別）〔単年度〕	
43	資本金規模別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
44	資本金規模別 立地件数・敷地面積（業種別）〔単年度〕	
45	従業者規模別 立地件数・敷地面積（業種別）〔単年度〕	
46	従業者規模別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
47	移転立地企業の移転元・移転先地域別移転件数【新設・増設】（都道府県別）〔単年度〕	
48	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転先敷地面積【新設・増設】（都道府県別）〔単年度〕	
49	移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転元敷地面積【新設・増設】（都道府県別）〔単年度〕	
50	移転件数・旧工場敷地面積および新工場敷地面積（業種別・都道府県別）〔単年度〕	
51	移転件数・旧工場建築面積および新工場建築面積（業種別・都道府県別）〔単年度〕	
52	本社所在地別 工場立地地域立地件数（都道府県別）〔単年度〕	
53	本社所在地別 工場立地地域敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
54	高速道路I. C、空港、港湾ふ頭、新幹線駅からの距離別 立地件数・敷地面積（業種別）〔単年度〕	
55	高速道路I. C、空港、港湾ふ頭、新幹線駅からの距離別 立地件数・敷地面積（都道府県別）〔単年度〕	
56	研究所立地件数・敷地面積（都道府県別）〔経年（20年分）〕	
57	研究所立地件数・敷地面積（業種別）〔経年（20年分）〕	

工場立地動向調査の回収状況等

調査年度	調査票回収率	うち オンライン回答率	調査票の有効回答 率
平成 29 年上期	77. 1%	3. 6%	100. 0%
平成 29 年下期	77. 6%	13. 8%	100. 0%
平成 30 年上期	74. 6%	27. 5%	100. 0%
平成 30 年下期	63. 0%	8. 4%	100. 0%
令和元年上期	68. 8%	12. 5%	100. 0%
令和元年下期	66. 1%	30. 9%	100. 0%
令和 2 年上期	67. 1%	15. 9%	100. 0%
令和 2 年下期	69. 1%	30. 8%	100. 0%